

令和4年 第18回 伊丹市教育委員会 定例会 会議録

1. 日時 令和4年(2022年)12月23日(金)午後2時00分～午後2時50分

2. 場所 伊丹市役所 2階 教育会議室

3. 出席者 <教育委員会>

教育長	木下 誠	教育委員	瀧川 光治
教育委員	太田 洋子	教育委員	西岡 奈美
教育委員	二宮 叔枝		

<事務局>

教育総務部長	馬場 一憲	学校指導課長	日外 亮
学校教育部長	廣重久美子	保健体育課長	宗野 伸哉
こども未来部長	大野 浩史	総合教育センター所長	永嶺 香織
生涯学習部長	浜田 律子	図書館長	中田 正仁
こども未来部参事	岡田 章	教育政策課長	西原美絵子
人権教育室長	須磨 昭文	教育政策課主任	中井亜里紗
職員課長	福本 恭		

4. 欠席者 なし

5. 傍聴人 なし

6. 議事

(1) 開会宣言 木下教育長(午後2時00分)

(2) 日程報告 木下教育長より次のとおり会議を進める旨の発議があり、全委員はこれを了承。

日程第 1 令和4年第16回定例会及び第17回臨時会会議録の承認

日程第 2 教育長報告

日程第 3 議案第52号の審議

木下教育長より「日程第3につきましては、個人情報を含むため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項の規定に基づき非公開としたいと思いますが、よろしいでしょうか」との発議があり、全委員はこれを了承。日程第3は非公開の秘密会となる。

(3) 令和4年第16回定例会及び第17回臨時会会議録の承認(日程第1)

第16回伊丹市教育委員会定例会(令和4年(2022年)11月25日(金)開催)会議録及び第17回伊丹市教育委員会臨時会(令和4年(2022年)12月2日(金)開催)会議録については、全委員一致でこれを了承。

(4) 教育長報告（日程第2）

「12月人事報告」・「11月分教育施設関係工事の着工・竣工報告」・「11月分の寄附採納報告」・学校教育部、こども未来部、生涯学習部、人権教育室及び市立伊丹高等学校の「11月分行事実施報告」・「11月分行事実施予定」について、それぞれ説明があり、質疑応答の後、全委員一致で「教育長報告」を承認。

質疑応答

西岡委員

オンライン教材のミライシードについてお伺いしたい。子どもからは、数学のみ宿題でもオンライン教材を使用していると聞いている。教材の活用について、授業で使用していくものなのか、子どもが自主的に進めていくものなのか、もう一度教えてほしい。

学校教育部長

両方である。授業の中でもたくさん使用し、家庭学習では、先生から言われてする形と子どもが自主的に進めて良いとする形を考えている。数学が一番使用しやすいかと思う。12月からの研修を通じて、様々な手続きを経て、ようやく使用し始めたところである。

太田委員

現在のところ、ミライシードは数学のみがAIドリル化されている。AIドリルは、間違いをした際にそれに合わせた形で進めていくことができ、個別最適化ができる。他の教科ではAIドリルがないか、ベネッセからは、今後AIドリル化するとされている。

木下教育長

この件に関して、総合教育センターから説明をしていただきたい。

総合教育センター所長

業者からは、来年度以降に、様々な機能ができていくという説明を受けているが、詳細については再度確認する。

木下教育長

中学校ではオンライン教材を使用しているということだが、小学校ではどのような状況か。

太田委員

笹原小学校では、オンライン教材の活用が進んでおり、先日

保護者にも公開していた。ただ、学校間で格差があるかもしれない。全国学力学習状況調査やメクビットに向けて、3 学期には、その辺りを確認していきたいと思う。

木下教育長

タブレットの使用について、本年度の全国学力学習状況調査で非常に良い結果が出た。学校でも本気になって取り組み、学校間での格差を埋めていこうとしている。そのような結果からも、AI ドリルでもぜひ効果が上がるような取り組みをしていただきたいと思います。

太田委員

1 点質問させていただきたいことがある。社会全体で不登校の状況が増えてきている中、文部科学省から生徒指導提要の改訂版がオープンにされており、ホームページでも見るようになるようになっている。また、学校にも DVD が配布されていることも聞く。その辺りどのように周知徹底されていく予定なのか教えていただきたい。最後に、教員が休職されているところを教頭先生が埋めていることが多く、また、昨今、教員のなり手不足が社会問題となっている中、伊丹市の働き方はどのようになっているのか。伊丹市の実態について、具体的に情報提供していただきたい。教育委員としてもできることを考えていけないかと思う。ぜひそのような時間を作っていただきたい。

学校指導課長

生徒指導提要の改訂版に目を通してもらい、併せて、指導主事の先生には、文部科学省からの行政説明をきちんと聞いた上で、学校訪問等に役立てていくようにということを伝えている。

学校教育部長

学校には、電子で配信というところで、生徒指導提要の改訂版を PDF でも送付した。また、その PDF 化したデータをクリックしていくと用語に飛び、用語をクリックすると文章に飛ぶ等様々な機能があり、学校には、生徒指導提要の改訂版とともにその機能の説明や見方を送付している。また、生徒指導提要に触れながら、学校には説明をしているところである。

木下教育長

この生徒指導提要はページ数が非常に多く、理念がなかなか理解しづらい。そのため概要版のようなものが必要であると

思う。今回、総合教育センターが12月の時計台で特集を組んでいる。生徒指導提要は生徒指導の基本となってくるものであることから、総合教育センターが作成した特集等も活用しながら、子どもたちの良さを見つけて引き出すことができるように取り組んでいかなければならない。

太田委員

生徒指導提要の作成に関わりのある新井先生に、できる限り早い段階で一度研修をしていただき、校長先生に見てもらうことのできる機会を設けていく等、戦略的に取り組んでいくことも必要ではないかと思う。虐待や不登校のような一つ一つの単元ではなく、生徒指導の理念としての日常的な部分等、ポイントはいくつかであると思う。冒頭に具体的な変更点が記載されているが、きちんと学校で押さえることができている部分もある。その辺りは、新井先生も関わられているため、ぜひとも研修をお願いしてみてもどうか。

木下教育長

子どもの権利条約では、子どもの最善の利益が謳われている。令和5年度の教育基本方針では、その辺りも少し強調することを原課に投げかけている。新井先生の言葉は非常に分かりやすい。校園長会等で講演をしてもらうことも検討していただきたい。

太田委員

伊丹市でも不登校が増えている。働き方改革への取り組みも必要であるが、東中学校学校運営協議会において、不登校への対応についてを議題に熟議されていた。今後、そのような課題に対して、私達も一緒になって考えていくことができると良いのではないかと思う。

二宮委員

伊丹市中学校部活動の地域移行に関する協議会について伺いたい。これからアンケートを実施されていくということだが、肝心の子どもの思いについて、何か掴んでいることがあるのか。また、どのようにしていこうと考えているのか教えていただきたい。

学校教育部長

現在の協議会では、色々揉んでいただいている中でアンケ

ートを実施しようとしているが、このアンケートは、スポーツ協会等の関係者はもちろんのこと、教職員や小学校6年生と中学校1、2年生の子どもも対象としている。また、保護者の方へもPTAを通じてアンケートを実施していきたいと考えている。このアンケートの中で、ニーズの吸い上げ等ができればと思う。

太田委員

この協議会は参加することができるのか。

学校教育部長

参加していただくことは可能である。1月13日の15時から開催予定としている。ご都合が合うようであればぜひとも参加していただきたい。

太田委員

先程のデジタル化の話になるが、教員全員にタブレットが配布された点は良いところだと思う。ただ、学校にある分も含めて配布するという方針により、学校によっては、今まで教室からオンライン配信をするために使用していた分がなくなり、オンライン配信をするのが難しくなったという声もある。総合教育センターには伝えたが、その後の状況をお伺いしたい。

総合教育センター所長

11月に、1人1台の指導者用タブレットを配布したところである。その中で、今、太田委員が仰られたように、まず1人1台タブレットを持つところまで整備ができた段階であるが、教室から配信するために使用するタブレットが不足していることはお伺いしている。そこで、今まで使用していた分を回収し、総合教育センターの方で少し設定変更を行い、予備として保管しているものを必要な学校に配布する形で対応していこうかと準備している状況である。

二宮委員

先程、子どもは減少しているにも関わらず、保育所の入所数が増えたという話があったが、幼稚園の数を少なくしていくことも検討していく時期にあるのではないかと。

こども未来部長

12月議会でもそのような質問を受けた。しかし、今年度は、ささはらこども園が開園し、幼児教育推進計画が完成したところであるため、もう少し様子を見ていく必要があるのではないかと。

かと考えている。そのため、幼児教育推進計画が完成したということだけで次の再編へというところまではまだ考えていない。ただ、公立幼稚園において、3歳児の預かり保育を始めたこともあり、Aブロックでは、私立幼稚園の園児数が減少している。また、Aブロックの幼稚園では、預かり保育等には積極的でないところが多いこともあり、保育所の方に流れている実態がある。別のブロックでは、こども園化することにより一定対応はされているというところであるが、それぞれ事情も異なるため、一概に減少しているということを書けないものの、少子化の影響は全体として受けていると認識している。

木下教育長

12月議会において、ある会派の方から、審議会を開催し時間を掛けていることができないため、早急に、審議会条例を内部で変え、内部で操作できるような条例にすることにより、粛々とやっていくのはどうかという質問を受けた。しかし、市民参画という趣旨からも、あらゆる立場の方の意見を聞きながら、伊丹市全体の子どもを視野に入れて検討した上で方策を出していく必要があるとお答えした。また、先日、私立幼稚園から経営に危機感を感じており、何とかしてもらえないかという話があった。やはり幼稚園のニーズが減少してきている理由には、親の就労状況が変わってきていることがある。特に、女性の就労率が上がることにより、保育所やこども園へのニーズが高まっており、幼稚園を統廃合してもこども園を作ることになり、より私立幼稚園の経営を圧迫することになる。よって、もう少し私立の実態を聞き取りながら改革していくことが必要であると思う。伊丹市全体の保育の質を上げることがねらいであり、あらゆる立場の人から知恵をいただき、どういう改革を進めていけば良いのか検討していきたいと考えている。ひとまず、令和5年度は、もう少し様子を見るということから予算化はしていない。

太田委員

先程の保育所ニーズがあるという話について、出生率に大きく差が出ているが、伊丹市の出生率は低下していないのか。

こども未来部長

今はデータを持っていないが、出生率というより、保育所ニ

ーズが上昇し幼稚園ニーズが低下しているということで解釈している。

太田委員

もう1点、公立幼稚園は約20%が特別支援の子どもであり、そういう子どもの受け皿にもなっている部分も大きくあると思う。実際、出生数が減少していくと、数年後には保育所やこども園へのニーズも低下していくことになる一方、それと同時に、やはりニーズも多様化しているため、もう少し様子を見ながら考えていかなければならないのではないかとも思う。あと、質問になるが、ICT 担当者会やリスクマネジメント担当者会について、毎回保育所とこども園が対象となっており、幼稚園は含まれていない。これは、担当者が異なるため対象とならないということなのか。できる限り一緒に取り組んでいくことができるような改革をしていかなければならないと思う。何か、日常的にそういうことはできないのかと思うが、この辺りについてはいかがか。

こども未来部長

ICT 担当者会については、保育システムの導入に向けての準備を議論としていることから、保育所とこども園を対象としている。

太田委員

職員用の ICT ということか。

こども未来部長

その通りである。ただ、今後は幼稚園にもタブレットが導入されること、来年度には Wi-Fi 環境の整備に必要な予算を要求する予定であることから、子どもへの活用という点も含めて、全体的に考えていこうとしている。

木下教育長

太田委員の仰られる視点については、私も意識している。教育委員会としては、公私も施設の違いもない。子どもの視点に立ち、保育の質を上げていこうとする方々の中では、方向性や保育内容も同じようになってきている。また、設備も同じように上げていきたいと思っている。

こども未来部長

リスクマネジメント担当者会については、主に、保育中のア

アレルギーや食事の際の誤飲等としているため保育所の方が先行しているが、太田委員が仰るように、リスクというのはそれだけに限らないことから、できる限り幼稚園にも声掛けしながら共有していきたいと考えている。

木下教育長

先程、出生率の話があったが、データを見ると、低下しているにも関わらず保育所ニーズは上昇している。

二宮委員

国の方では、保育所ニーズは令和7年がピークとしているが、そうなると、令和7年には保育所ですら必要なくなるということなのか。

瀧川委員

おそらく、尼崎市では、そこから約1年遅れて、令和8年から9年頃までは保育所ニーズが続くものの数年後には低下する。

二宮委員

先程、木下教育長が仰られたように、公立幼稚園を統廃合するだけではどうなのかと思う。むしろ、私立の方では、経営理念や預かり保育等、負担に感じている部分が多くあるように思う。また、特別保育も含めて、私立幼稚園にも担っていただけるような方向で検討していくことが必要ではないか。統廃合ということではなく、大きい問題として捉えていく方が良いのではないかと思う。

木下教育長

特別支援の子どもの実態について、公立幼稚園では、現在5人に1人が配慮を要する子どもである。それに比べ、私立幼稚園の割合は少ないと思われる。私立幼稚園の立場からすると、やはり配慮を要する子どもを受け入れるということは、職員数や設備が必要であり、そこにお金がかかるということである。現在、伊丹市では、年間1人につき36万円を12人分で予算化しているが、実際は40人分の申請が出てきている。それだけ、特別支援の子どもが増えてきているということである。私立幼稚園は、県の所管となるため基本的な対策は県が実施し、県の対策では対応できない部分を市が補填する。もう少し支援数を増やしてほしいというのが私立幼稚園の要望である。私立幼稚園においても、今の時代、インクルーシブの視点をよく認識し

ている。できる限り、私立幼稚園についても環境を整備していかなければならないのではないかと思う。具体的に言うと、特別支援教育費補助金の枠を増やすこと等がある。インクルーシブの視点から、特別支援にもきちんと目を向けていくことは必要である。

太田委員

2学期の給食の残食状況を教えていただきたい。

学校教育部長

今集計しているところであるため、1月にお知らせさせていただく。

西岡委員

学校給食について、この間、小学校給食センターを見学させていただいた。中学校の給食と小学校の給食に何か違いがあるのか知りたい。来年度に中学校給食センターも見学させてもらえないか。

学校教育部長

見学は可能である。課題点等あればご意見をいただきたい。

西岡委員

メンタルフレンドについてお伺いしたい。この間、ある学校を訪問した際に、掲示物を見るとぼつぼつ掲示物がないスペースがあり、常時学校に来ていない子どもがいるのではないかと感じた。不登校数にはカウントされていないかもしれないが、不登校になりそうな子どもはそこそこいるのではないかと思う。そこで、このメンタルフレンドというのは、どのような時に活用されるものなのか知りたい。

総合教育センター所長

メンタルフレンドについては、なかなか学校にも行けていない、行かない、家からもなかなか出ることができないということで、家族以外の人と接する機会が非常に乏しい状況にある子どものいる家庭に、1週間に1回もしくは2週間に1回程度大学生を派遣し、一緒に趣味のゲームやお話をしている。

西岡委員

やまびこやメンタルフレンドの利用者数を見ていると、実態に比べ、明らかに数字が少ないのではないかと思う。水面下で困っている子どもを救える仕組みがもっとあると良いと思

う。

木下教育長

不登校対策支援として、このような未然防止のための仕組みづくりは必要であると考えている。

(5) 議案第52号の審議(日程第3)

秘密会での審議の後、全委員一致で、「議案第52号 伊丹市立図書館協議会委員の委嘱について」を可決。

(6) 閉会宣言 木下教育長 (午後2時50分)

上記のとおり会議の要旨を記録し、ここに署名押印する。

伊丹市教育長 木下 誠

伊丹市教育委員会委員 太田 洋子